

## 参 考 資 料

環境マネジメントシステム構築のススメ

食品リサイクル法への対応

# 環境マネジメントシステム構築のススメ

## 1 環境マネジメントシステム (EMS: Environmental Management System)

### (1) 環境マネジメントシステムとは

企業などの組織において、環境保全への取組を進めるに当たって、環境に関する方針や目標を自主的に定め、達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」といい、このための組織内の体制・手続・仕組みを「環境マネジメントシステム」と呼んでいます。

### (2) 環境マネジメントの重要性

環境問題は、いまや地球規模での課題となっています。既存の規制に従うだけでなく、経済・社会活動全般にわたって、自主的に環境への影響を改善する取組を行っていくことが、極めて重要です。

### (3) 環境マネジメントシステムの企業活動へのメリット

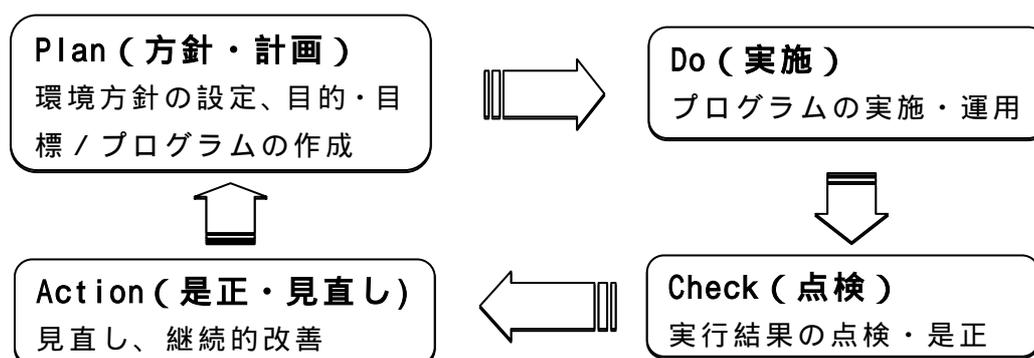
環境に優しい企業へのイメージアップ (消費者の環境意識の高まり)  
今後、予想される規制強化への効果的な対応  
省資源・省エネルギーを通じた経費節減

## 2 ISO14001 (ISO: International Organization for Standardization)

### (1) ISO14001 とは

ISO は、1947 年に設立された国際標準化機構の略称で、国際交易の発展促進のため、電気・電子を除く全産業分野について国際標準規格を作成しています。このうち、環境に配慮した諸活動を行っているか判定するのが ISO 14000 シリーズで、ISO14001 は、環境マネジメントシステムに関する規格です。

事業者自らが環境保全に関する活動方針 (環境方針) や目標を定め、その実現のために、PDCA サイクル (Plan, Do, Check, Act) によって継続的な環境改善システムを構築することが求められています。

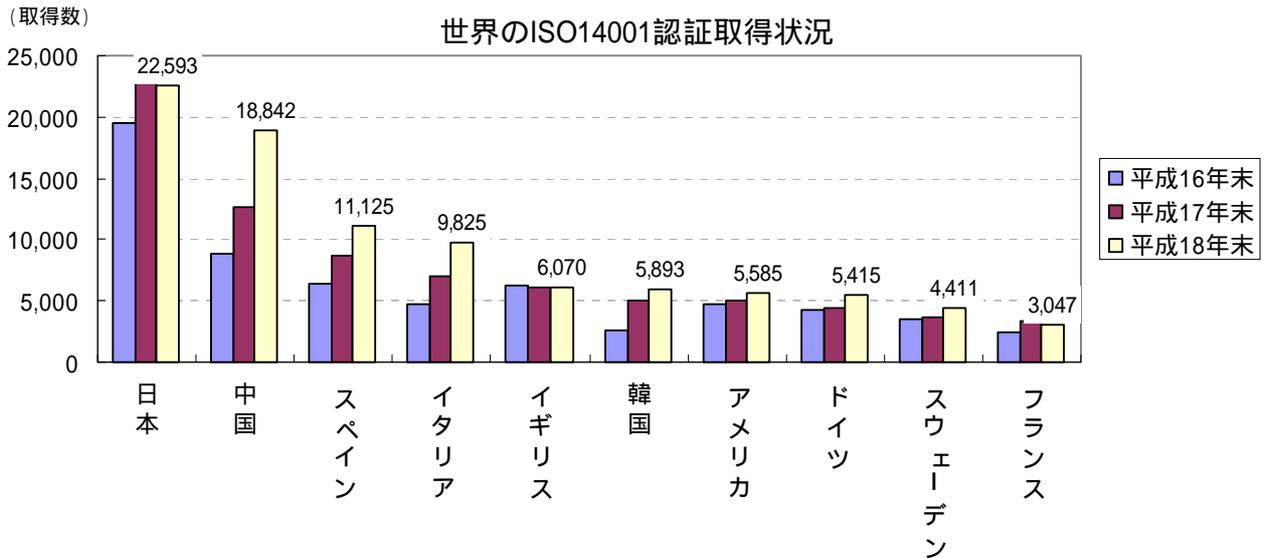


また、方針の策定などに最高経営層の責任ある関与が求められる、トップダウン型の管理を想定していることも、この規格の特徴です。

(2) ISO 14001 の認証取得

ISO の規格に適合しているか否かは、第三者機関である認証機関（審査登録機関）<sup>1</sup> が審査します。この第三者機関の質を確保するため、その機関が認証を行う者として適当かどうかを国際規格に基づいて認定する機関が各国に一つずつ設けられています<sup>2</sup>。

日本は、ISO14001 の規格を世界で最も多く認証取得しています。



出典：ISO, 「The ISO Survey-2006」、「The ISO Survey-2005」より作成。

産業業種別に見ると、電気機械、サービス業、金属製品製造業、廃棄物処理業、総合工事業、各種商品小売業等で多く認証取得しています。

(3) ISO14001 認証取得が増加している要因

企業の環境問題に対する意識の高まり

省資源・省エネルギー化への取組は、そのまま有効な地球温暖化対策となるため、二酸化炭素発生量の計画的な削減を図ることができます。

環境保全への取組を表すことによる企業イメージのアップ

ISO14001 は、環境に対する企業の意識や姿勢を表す評価基準として幅広く定着してきていることから、認証取得によって企業の社会的信用度が高まるとともに、社会への PR 効果があります。

省資源・省エネ対策の実施による経費削減効果

事業活動における継続的な省資源・省エネ対策が行われることで、用紙使用量、エネルギー消費量等が減り、光熱水費等の経費が削減されます。

<sup>1</sup> 日本には、ISO14001 の認証機関は約 30 団体ある。

<sup>2</sup> 日本では、(財)日本適合性認定協会 (JAB) が審査登録機関の認定を行っている。

環境問題への迅速な対応等の危機管理体制の充実

環境問題に関する危機管理体制が整うほか、環境意識の啓発により、迅速な環境対応が取りやすくなります。

(4) 卸売市場と ISO14001

日本において、中央卸売市場全体の事業活動を対象として ISO14001 を認証取得した例はありません。市場は、卸売業者、仲卸業者、関連事業者のほか、売買参加者等、非常に多くの利害関係者が活動する場であり、これらの個々の事業活動で生じる環境影響を捕捉して評価することが非常に困難であるため、ISO14001 を中央卸売市場として認証取得することは、現時点では難しい状況です。

(5) 市場業者の ISO14001 認証取得

近年、環境マネジメントシステムを構築し、事業活動や市場環境の改善に積極的に取り組む市場関係業者が増えてきています。

ISO 14001 を認証取得した卸売業者や仲卸業者もあり、市場業界においても環境マネジメントシステムへ向けた取組が進みつつあります。

市場業者の ISO14001 の認証取得によって、環境マネジメントシステムへの体系的・継続的な取組が従業員や取引事業者等に浸透・波及し、市場全体の意識改革や環境改善へと進む効果も期待できます。

市場卸売業者の認証取得例

平成 12 年 3 月	長野県連合青果株式会社 卸売市場の卸売業者として全国初
平成 14 年 4 月	株式会社マルイチ産商 (長野県地方卸売市場の卸売会社) 水産卸売業者として全国初
平成 15 年 12 月	丸水札幌中央水産株式会社 中央卸売市場の水産卸売業者として全国初
平成 16 年 6 月	川崎花卉園芸株式会社 中央卸売市場の花弁卸売業者として全国初
平成 18 年 3 月	株式会社山形丸魚 (山形県地方卸売市場の水産卸売業者)
平成 19 年 5 月	丸千千代田水産株式会社 築地市場初 中央卸売市場の水産卸売業者として全国 2 社目

### 3 エコアクション 21

#### (1) エコアクション 21 とは

環境省が策定したガイドライン<sup>1</sup>に基づく認証・登録制度です。

大手企業が ISO14001 を認証取得して様々な取組を行っているのに対し、中小事業者等においては、費用・人員の面で経済的負担が大きく、環境への取組が進みにくい状況であったため、中小事業者等でも取り組みやすい環境マネジメントシステムとして策定されたものです。

中小企業、学校、公共機関等の幅広い事業者が、環境への目標を持ち、システムを構築して行動することで、環境負荷低減への取組を効果的・効率的に行うことを目的としています。

#### (2) エコアクション 21 の認証・登録

「エコアクション 21 認証・登録制度実施要領」に基づく申請手続きを経て、第三者<sup>2</sup>による所定の審査及び判定委員会<sup>3</sup>の判定が行われます。その結果、ガイドラインの要求事項に適合していると認められれば、認証を取得できます。

#### (3) エコアクション 21 の必須項目

必ず把握すべき項目

二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、総排水量

必ず取り組むべき行動

省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル、節水の取組

環境コミュニケーションへの取組

「環境活動レポート（環境への取組状況等）」の作成と公表

#### (4) エコアクション 21 - 食品関連事業者認証・登録制度

食品リサイクルと環境への取組を効果的・効率的に行うため、エコアクション 21 - 食品関連事業者認証・登録制度が平成 20 年 4 月からスタートしました。

エコアクション 21 のガイドラインに沿って、食品リサイクルと環境への取組を行っている食品関連事業者を適正に評価し、認証・登録する制度です。

認証基準は、食品関連事業者が取り組むべき食品循環資源の再生利用や食品廃棄物等の発生抑制、減量の取組（食品リサイクル）を重視しています。

---

<sup>1</sup> 「エコアクション 21 環境経営システム・環境活動レポートガイドライン 2004 年版」。

<sup>2</sup> 「財団法人 地球環境戦略研究機関持続性センター エコアクション 21 中央事務局」が認証・登録を実施している。

<sup>3</sup> 「財団法人 地球環境戦略研究機関持続性センター」に設置された、学識経験者などで構成された委員会。

食品関連事業者が認証取得するためには...

上記(3)の項目のほか、食品リサイクルの実施率が平成18年度までに20%以上達成していることや、「食品関連事業者向けマニュアル」<sup>1</sup>に基づき、必要な食品リサイクル及び環境への取組を適切に実施していることなどが基本的な要件として定められています。

食品関連事業者がエコアクション21に取り組むメリット

食品リサイクルと環境への取組を比較的容易に、かつ効率的・総合的に進めることができるほか、経費の削減や生産性・歩留まりの向上、目標管理の徹底など経営的にも効果をあげることが期待できます。

また、環境活動レポートを作成し、外部に公表することで、利害関係者だけでなく社会全体から、より高い信頼を得られます。

#### 4 環境マネジメントシステム構築のすすめ

環境マネジメントは、数あるマネジメント（経営）のうち、環境に特化したものです。したがって、環境マネジメントの土台は、全ての市場事業者に備わっているといえます。

廃棄物の発生抑制や地球温暖化対策等の環境負荷の低減は、社会的な要請です。普遍的かつ自主的な取組を促す環境マネジメントシステムは、事業活動に環境配慮を内在化させることができるため、環境配慮活動を最も早くかつ着実に推進していくことができます。

環境マネジメントシステムは、国際規格であるISO14001や日本独自の制度であるエコアクション21のほか、地域や地方自治体が独自に実施しているKES<sup>2</sup>などもあります。いずれの場合も、PDCAサイクルによる継続的改善の手法により、環境管理の目標達成を図るものとなっています。

---

<sup>1</sup> 「エコアクション21環境経営システム・環境活動レポートガイドライン（業種別マニュアル 食品関連事業者）」。

農林水産省が、エコアクション21のガイドラインに沿って、業種別に策定した。

<sup>2</sup> 京都で始まった環境マネジメントシステムの規格。あらゆる規模・業種の組織（企業・自治体・学校・家庭等）にとって取り組みやすいものとするため、内容や表現が平易で、段階的に取り組める仕組み（ステップ1、ステップ2）になっている。ステップ2はISO14001に準拠するため、将来ISO14001にステップアップするベースにもなる。現在は、日本各地に認証の審査・登録を行う機関がある。